

## 新聞が伝えた2016年夏季五輪開催地決定の研究 的地 修<sup>1)</sup>

### A study about the winner city of olympicgames 2016

Osamu MATOGI

Key words : IOC, ロゲ会長, BRICS, TOPプログラム

#### 1. はじめに

東京都が立候補していた2016年夏季五輪の開催地を決める国際オリンピック委員会（IOC）総会は2009年10月2日、コペンハーゲンで106人のIOC委員が出席して開かれ、注目の開催地選考の投票で「南米初の五輪」を訴えたリオデジャネイロが選ばれた。最終選考に残った立候補都市は、東京、シカゴ、マドリード、リオデジャネイロだったが、当初、五輪開催の財源、運営能力、治安といった総合評価で優位にみられていたシカゴが1回目、東京が2回目の投票で落選し、本命なき混戦を象徴するような予想外の結果だった。五輪開催のカギを握るIOC委員の1票は、大陸別にみるとIOC委員47人がいる欧州がトップで（図1）、欧州勢の票の流れが開催地決定を大きく左右する。また、投票は電子投票による無記名で過半数を得る都市が出るまで最下位を振り落とす方式で繰り返されるため、最下位になった都市の票が次の投票でどの都市に流れるかが大きな焦点になる。今回、1回目で落選したシカゴの18票と1回目の投票には参加できなかった米国のIOC委員の票を加えた2回目は、リオデジャネイロにほとんどが流れ、支持を得られなかった東京が脱落した（表1）。五輪は国際情勢を映し出す鏡とよく言われるが、リーマンショックに震撼した米国や日本の先進国が、スポーツの世界でもその影響力を失った印象が強い。

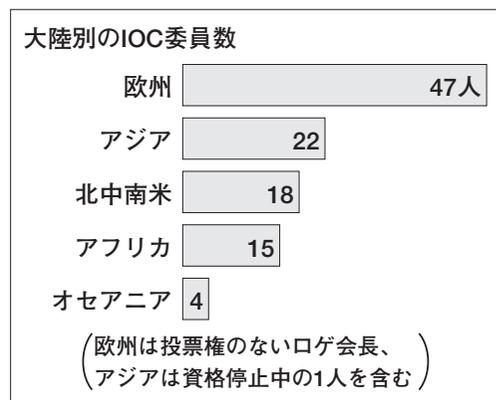


図1. 大陸別

表1. 16年五輪開催地投票の流れ

	①	②	③
リオデジャネイロ	26	46	66
マドリード	28	29	32
東京	22	20	×
シカゴ	18	×	

#### 2. 開かれた五輪へ

1980年から20年にわたって五輪運動の陣頭指揮を執ったIOCのアントニオ・サマランチ（スペイン人）前会長は、プロ参加を容認し、84年のロサンゼルス五輪で企業スポンサーを導入した五輪ビジネスを展開。富める財源は五輪をグローバルなスポーツ祭典として大きく発展させたが、米国主

1) 競技スポーツ学科

導で進んできた商業主義路線には、アマチュアリズムを啓蒙してきた欧州を中心に批判が根強い。とくに84年のロサンゼルス五輪から始まったTOPプログラムといわれるスポンサーパートナーシステムは、米国五輪委が特許のようにその権利を保持している。五輪収入を例にとると、収益配分は、五輪開催都市の組織委が50%、米国五輪委が20%、IOCが10%、残りの20%を204の加盟国内五輪委に分配される。2009年からの向こう4年間で米国五輪委はTV放映権料、スポンサー収入の権利として4億5千710万ドル(約411億円)を受け取る契約をIOCと交わしたが、米国優遇のあり方そのものが今回のコペンハーゲン総会では、強い不満となって表面化した。こうした流れを背景にブラジルのルラ大統領らは、総会のプレゼンテーションで「ブラジルは世界10位の経済国になり、もう二流国ではなく、五輪を開くにふさわしい国力を持つ」と訴え、欧州やアフリカの支持を得た。08年の北京五輪を成功させた中国、14年にはロシアのソチで冬季五輪が開かれ、16年の五輪開催がブラジルのリオに決まった。経済成長の著しい新興4カ国(BRICS=ブラジル、ロシア、インド、中国)の勢いが評価され、先進国という枠組みのなかで開催されてきた五輪の流れも、21世紀に入って変革の道を歩み始めている。

### 3. 新時代の五輪像

「オリンピック運動は若者を教育し、次の世代に夢を与え、五輪を通じて平和でより良い世界を目指す」。脱サマランチ主義を掲げるベルギー人で整形外科医のジャック・ロゲIOC会長の五輪理念である。08年北京五輪が終わったあとの記者会見でロゲ会長は「五輪で国威発揚する時代は終わった」と強調したが、今回のリオ決定には、五輪を世界的に普及させたいというロゲ会長らIOC内の熱い思いも込められている。IOC会長は開催地決定の投票権を持たないが、影響力はある。当初、アゼルバイジャン、ドーハーを加えた7都市

が立候補した際、1次選考でリオは5番目の評価だった。4都市に絞る段階で4番目のドーハーに代わってリオが最終選考に残った。さらに治安や分散した会場の利便の悪さが指摘されていたにも関わらず、リオの「南米初開催」が強い支持を受けた。この背景には、ロゲ会長の思惑が評価選定の段階で強く働いたといわれている。

東京都が落選したあと、広島と長崎が20年の五輪開催に立候補するニュースが流れた。世界で唯一の被爆国から核廃絶を訴える平和の象徴として、広島と長崎が共同開催する画期的な計画だったが、五輪憲章の基本原則である「1都市開催」を曲げることになり、日本オリンピック委員会(JOC)は、基本原則を遵守するという方針から共催案は受け入れられないという結論を出した。東京都の石原都知事は「もう一度アプライ(立候補)する」と宣言し、10年夏に締め切られる国内選考が注目される。石原都知事は09年11月12日付けの朝日新聞オピニオンの紙面で2度目にかかる意気込みをこう語った。「平和や共存、調和をオリンピックが眼目とするなら1番花形のスポーツ、マラソンとか広島でやったらいい。東京がアプライして決まったら、日本は唯一の被爆国だ、平和を願うんだったら、その広島でマラソンをやったっていい。戦争に対する皆の反省ということで広島という街でオリンピックの一部をやって、五輪の理念に何は抵触するのか」。20年の五輪開催に日本からどの都市が名乗りを上げるか、大いに注目されるが、大事なことは過去から未来につながる明確なメッセージを世界に発信することだろう。

#### 参考文献

- 朝日新聞大阪本社朝刊 2009年10月4日付スポーツ面
- 朝日新聞大阪本社朝刊 2009年11月12日付オピニオン面
- 毎日新聞大阪本社朝刊 2009年10月4日付スポーツ面
- 読売新聞大阪本社朝刊 2009年10月4日付スポーツ面